



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	千歳科学技術大学
Author(s)	佐藤, 革馬
Citation	高等継続教育研究, 1, 50-53
Issue Date	2002-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/51858
Type	departmental bulletin paper
File Information	Sato-1.pdf



(5) 公設民営と地域のかかわり

■ 千歳科学技術大学

佐藤 革馬

1. はじめに

1998（平成10）年4月に開学した千歳科学技術大学（以下、千歳科技大）は、道央圏に位置する人口約8万9千人（2000年）の千歳市に設立された公設民営タイプの大学である。「光」をキーワードに理工学の5領域、物性科学・材料工学・電子工学・システム工学・情報工学を関連付け、「光テクノロジー（ホトニクス）」を教育・研究するために作られたこの大学は、光科学部、物質光科学科、光応用システム学科の1学部2学科が設置され、収容定員が960名（1学部定員240名）となっている。また、2002（平成14）年4月に大学院も開設され、定員が12名、収容定員24名になる予定である。

2001（平成13）年11月28日に、我々14名（教員2名、大学院生4名、学部学生8名）は千歳科技大を訪れ、企画総務課長の小林氏と、同じく企画総務課の松崎氏から、大学設立以前から現在の状況に至るまでのお話を頂いた。また、千歳科技大を訪問する前にホトニクスワールド・コンソーシアム（PWC）に赴き、そこでは、千歳市企業誘致推進室長の泉氏から千歳科技大を取り巻く環境について伺うことができた。

ここでは、単科大学として個性化・差違化戦略を図る千歳科技大の展開について、大学と自治体、産業界との関係性から報告するものとする。

2. 千歳科学技術大学の設立とその背景

2-1 千歳市の歴史

新千歳空港を核に交通の要所として発展してる千歳市は、いわゆる「北海道の空の玄関」として知られる。千歳科技大の設立までを述べる前に、まずは背景となる千歳市の歴史や千歳市の取り組みについて述べる。

千歳市は、1880（明治13）年に戸長役場が置かれ千歳村が開庁したことが始まりである。その後、札幌と室蘭を結ぶ鉄道が敷設され、千歳川を利用した交易と併せて、千歳は交通の要所として漸次発展するようになった。

1926（大正15）年に当時の村民が無償で広大な火山灰地に着陸場を造成し、千歳に飛行場が誕生した。1939（昭和14）年、当時の海軍の航空隊が千歳に海軍航空隊の設置を決定したことで、千歳空港の活性化が進み、1940（昭和15）年には人口が1万512人に達した。

しかし、通過交通の町という位置付けではでは一層の発展が望めなくなり、1964（昭和39）年に千歳市が新産業都市建設促進法の指定を受けたことを機に、市営工業団地や臨空工業団地の造成や、民間開発による工業団地造成の促進協力に力を注いだ。1975（昭和50）年新千歳空港の工事が着工、1988（昭和63）年に滑走路が完成し、自衛隊と民間の飛行場が完全に分離した。以後、千歳市は新千歳空港を核とした様々な開発計画を策定し、現在に至っている。

2-2 千歳市の地域開発計画

新千歳空港を中心とした周辺開発の構想として、千歳市は1989（平成元）年に北海道エアロポリス構想（以下、エアロポリス構想）を策定している。これは、平成元年度より進められていた通産省所管の国際化モデル事業調査で提唱されていた、札幌か

ら苫小牧に至る広域的な地域を対象とした国際ビジネスゾーン「北海道エアロポリス」の形成をめざすものである。この北海道エアロポリス構想が、千歳市の空港周辺開発の基本になっている。

このエアロポリス構想を基に、先に策定していた「新千歳空港周辺地域開発計画」以外に、「道央テクノポリス開発計画」、「千歳・苫小牧地方拠点都市地域基本計画」などが策定された。

道央テクノポリス開発計画は、研究開発機能、生産機能、都市機能、住居機能の整備を図るもので、千歳市、苫小牧市、恵庭市、早来町の3市1町と北海道が事業主体となり、1989（平成元）年にテクノポリス法（高度技術工業集積地域開発促進法）の指定を受けた。ただし、この計画は急激な経済社会等の変化に対応するために、計画及び、構想の見直し作業が行われている。この計画の先導的役割を担い、新千歳空港周辺地域開発計画の事業として、そして、新たな地域振興策・まちづくりの実現手段として「千歳美々プロジェクト」が1993（平成5）年に策定された。

また、千歳・苫小牧地方拠点都市地域基本計画は、新千歳空港の機能を十分に活用し、新千歳空港を核とした産業交流拠点を形成することにより就業機会を創出する事業で、千歳市、苫小牧市、恵庭市、白老町、早来町、追分町、厚真町が事業主体となり1994（平成6）年に策定された。この計画において、千歳市は「美々地区」と「千歳オフィス・アルカディア地区」の開発事業を担うことになった。

千歳市はこれらの地域開発計画を踏まえ、「美々プロジェクト」の計画に、故佐々木敬介慶應義塾大学教授の提言受け「ホトニクス」を中心に据えた教育・研究を行う産官学の共同事業、「ホトニクスバレープロジェクト」を策定した。このホトニクスバレープロジェクトの中心施設となる千歳科学技術大学が美々地区に設置され、また、推進組織となるホトニクスワールド・コンソーシアム（以下PWC）がオフィス・アルカディア地区に置かれた。

2-3 千歳科学技術大学の沿革

千歳科技大は、千歳市の「北海道エアロポリス構

想」における空港周辺開発を端に発した「千歳美々プロジェクト」の中で生まれたものである。従って、公設民営の私立大学とはいえ、その色彩は限りなく公立大学に近い。千歳市は、当初、関東の理系大学を千歳市に誘致する計画だったが、平成2年頃に大学側の理由により頓挫し、大学設置基準を鑑みて公設民営の大学を設立するに至ったのである。その背景には、地域の活性化のための拠点となる高等教育機関を熱望する千歳市の強い意向があった。

1994（平成6）年6月に、千歳市の大学設立推進本部長が市内の泉沢工業団地にある製造業に、大学設立について相談し、その時に紹介された本社の人物が、恩師の慶應義塾大の故佐々木敬介教授を千歳市に紹介した。佐々木教授はホトニクス、特にプラスチック光ファイバー（POF; Plastic Optical Fiber）の第一人者で、氏の「光を中心とした、それも、化学、物理、電気、そういうものを融合したような形の新しい理念を持った大学にするべきである」という提言を受けて、千歳市はホトニクスバレープロジェクトを策定し、その中核施設となる千歳科技大の設立準備財団を設置した。税収およそ300億円の一地方自治体の千歳市で、大学設立にかかる費用は約98億円に上り、これは民間寄付約12億円、市費15億円、市有地売り払い処分による特別財源71億円によって賄われた。

千歳科技大を設立するにあたって、県費の投入規模から鑑みて高知県にある公設民営の高知工科大学を参考にした。1996（平成8）年に市議会の承認が得られ、翌1997年に文部省から千歳科技大の設置認可が下り、1998（平成10）年4月に佐々木敬介氏を学長に迎え開学した。しかし、同年10月5日、病気のため佐々木学長が急逝し、11月、元上智大学副学長で、千歳科技大物質光科学科長の緒方直哉氏が二代目学長に就任し、佐々木前学長の遺志を継ぐことになった。

2001年12月に文部科学省から大学院設置の認可が下り、2002年3月には初めての卒業生を世に送ることになる。

2-4 ホトニクスワールド・コンソーシアム(PWC)

千歳市は、ホトニクスバレープロジェクトの下で産学官の受け皿となる組織作りを行い、1997（平成9）年、オフィス・アルカディア地区にPWCを任意団体として設立した。PWCは、千歳科技大を核とした、光通信やPOFなどの光エレクトロニクス材料・デバイス・システム等、光テクノロジーに関するプロジェクトの推進組織である。

国等公的機関からの受託事業及び、共同研究等に対応できる団体に昇格するため、2001年2月に

北海道に対して特定非営利活動促進法に基づく「特定非営利活動法人(NPO法人)」の設立認証申請を行い、同年6月NPO法人を取得している。

産学官の組織であるPWCは、その理事長が千歳科技大学長、副理事長が千歳市の助役と、企業の部長と、その役割が産学官で分担されている。また、PWCの役割として、千歳科技大と企業や公的機関のシーズとニーズのマッチングを円滑にするだけでなく、各種の国際会議を開催し、人材交流を行う働きも担っている。

【略年表】

1964(昭和39)年4月	千歳市が新産業都市建設促進法の地域指定(道央地区)を受ける
1973(昭和48)年11月	新千歳空港の工事着工(～1988年)
1988(昭和63)年	道央テクノポリス開発計画の承認
1989(平成元)年	北海道エアロポリス構想の策定
1994(平成6)年	地方拠点都市整備法による地域指定(千歳・苫小牧地域) 千歳美々プロジェクトの策定
1994(平成6)年 6月	千歳市が故佐々木敬介慶應大学教授より大学設置の提言を受ける。
1996(平成8)年 9月	千歳科学技術大学設立の千歳市議会承認
1997(平成9)年 8月	ホトニクスワールド・コンソーシアム(PWC)が任意団体として設立
12月	文部省から千歳科学技術大学の設置認可
1998(平成10)年 1月	本部棟・研究実験棟竣工
4月	千歳科学技術大学開校
10月	初代千歳科学技術大学学長佐々木敬介氏が死去
11月	二代目千歳科学技術大学学長に緒方直哉氏が就任
2001(平成13)年6月	ホトニクスワールド・コンソーシアム(PWC)がNPO法人として登記
12月	文部科学省から千歳科学技術大学の大学院設置認可

3. 千歳科学技術大学と地域社会

3-1 現在の千歳科学技術大学と千歳市の関わり

千歳科技大は公設民営の私立大学であるので、大学の財政は学生からの納付金が基本となり、これが総計約25億円となっている。大学組織は、教員37名、事務職員27名で構成され、内12名の事務

職員は千歳市からの派遣となっている。この派遣職員の人件費は総額およそ1億円程度で、全額千歳市が負担しており、完全な独立採算とはなっていない。大学が世間に認知されるまで「20年くらいかかる(小林氏)」ので、ある程度の期間は市職員の派遣

や協力は否めないだろう。また、事務職員の人材育成をバックアップする意味でも、専門事務職が育つまでは、市からの派遣による職員が必要である。また、千歳市の補助により JR 千歳線南千歳駅から千歳科技大まで無料シャトルバスが運行しており、このような千歳市が千歳科技大を全面的に支える態勢は、今後もしばらく続くことになると思われる。

学術交流や研究面では、教員の過半数が慶應義塾大学出身者で占められ、千歳科技大と特に慶應義塾大学との学術交流が盛んとなっている。この教員間の交流から、各種のプロジェクトを千歳科技大が受託することも多い。また、PWC が国等公的機関の受託研究や共同研究の受け皿になっているので、これらの受託研究費が千歳科技大の財政に大きく貢献している。

千歳科技大を設立するにあたって、民間業者が市内にアパート建設を行い、ある程度の経済波及効果があったと思われる。また、大学公開講座の開講（2001 年）、千歳市内に敷かれた光ファイバー網を利用し、千歳市からの委託業務として電子図書館の構築を行ったり、大学教員と市内の小中学校の数学の教員と連携して、電子教材の作成等、千歳市民と千歳科技大の関わりが深まっている。

3-2 千歳科学技術大学の課題

千歳科技大では、930 名（2001 年）の学生が学んでいる。そのうち、九割弱が道内出身で占められ、地域に根ざした大学といえよう。しかし、少子化に伴う大学経営の厳しさを鑑みるとやはり、学生の定員数確保は必然で、全国的な知名度の向上と、学生の量と質の兼ね合いをどう取っていくか、課題があるようだ。特に、学生定員数を確保したい事務職と、学生の質、特に数学や物理の基礎力を維持したい教員の間で意見が対立するのは避けられない現状となっているようだ。2001 年度の新入生は定員 240 名のところ、210 名の入学者となり、定員数を割ってしまったのは、基礎学力に不安を覚える教員の意見が反映された結果ということである。付け加えて、1 年次から実験や演習など実践的なカリキュラムを組んでいるが、一般教育を担当する教員は全

て非常勤講師であり、教員数の絶対的不足は「大学」としての教育力の弱さが否定できないと思われる。

故佐々木敬介前学長が千歳市に注入した「ホトニクス」という新しいテクノロジーは、まだこれを必要とする産業が少なく、「ホトニクス」自体発展途上段階にある。千歳科技大の教員の絶対数が少ないことから、千歳科技大と企業のマッチングは困難を伴い（泉氏）、現状のままでは、千歳科技大、ひいてはホトニクスプロジェクト自体が飛躍的に発展するとは言い切れないだろう。このような情勢の中で、2002 年 3 月に初めての卒業生を出す、就職内定先は 2001 年 11 月の段階で北海道 21%、東京・関東圏 65%となっており、道内出身者の流出が見られる。千歳市の市費を投じて設立された大学のため、市民や議員は「千歳市立大学」の感覚を持っており、人材の地域還流にはまだ至っていないことや、千歳科技大による経済効果をより明確に示さなければならぬことが、今後の課題となろう。

千歳市は、労働者総数 4 万 4274 人（2000 年）の内、1 万 0353 人が公務員である。これを鑑みると、地域に根ざした産業、特に労働者人口の 23%（2001 年）を占める製造業等の第 2 次産業に携わる市民の意見を千歳科技大や千歳市に反映させていくことが必要であろう。また、それを基に大学で学んだ人材が、地域に還流する循環を作るために、どのように大学が取り組んでいくか、今後に期待する。

参考

■千歳市企画部情報推進課『千歳市のプロフィール』

(<http://www.city.chitose.hokkaido.jp/profile/01rekishi.html>)